

「情報化シンポジウム・イン・宮城」 概要報告

「ICTの積極的な活用で快適で利便性ゆたかな生活を目指す～行政の電子化、電子申請、電子納税、住基ネット～」と題した情報化シンポジウム・イン・宮城（主催＝東北生産性本部、（財）地方自治情報センター、（財）日本生産性本部、後援＝宮城県、仙台市、宮城県商工会議所連合会、仙台商工会議所、連合宮城、NTT東日本宮城支店、東北電力（株）宮城支店、東北インテリジェント通信（株））が2月8日、仙台市の戦災復興記念館記念ホールで開催され、情報化に関心を持つ企業・自治体関係者・住民・学生ら約200名が参加した。

このシンポジウムは、当本部情報化推進国民会議の普及啓発活動の一環として毎年、全国各地で開催されており、今年度は、京都市、前橋市について3つ目の開催であった。

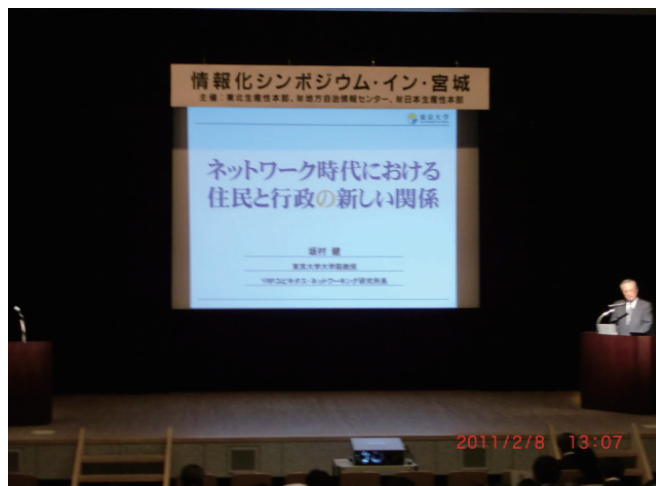
はじめに、地元主催者として、青木譲東北生産性本部会長から宮城県やNTT宮城支店などの各後援団体への謝辞や各講演者への御礼、そして情報化シンポ開催の趣旨について次のように述べられた。「ICTは、時間や場所、立場や世代にとらわれない新しいかたちのコミュニケーション社会を創っていく。そのため、行政と地元企業が連携してグローバルな事業展開を行なうことも可能。住民、企業、行政が連携して、活力ある“宮城”を創っていくためのお役に立てればと考え開催した。」

続いて、小室裕一（財）地方自治情報センター理事長、三浦秀一宮城県副知事の挨拶の後、記念講演として坂村健東京大学教授から「ネットワーク時代における住民と行政の新しい関係」と題した講演が行なわれた。坂村氏は「日本では、“イノベーション＝技術革新”と訳したため、イノベーションがなかなか進んでいない。イノベーションとは利益を生むための「差」の行為のことであり、それは“技術＋制度”によって可能となる。また、現代は変化が多く予想できない事象が一杯起こっている。従前のように「目標を設定して走る」のでは間に合わず、いろいろなことを数多くトライすることが重要になっている。」と述べ、パリの無料貸し自転車やシンガポールのETCなどの事例を示された。

基調報告では、昨年4月に東北地区では最初に住基カードを利用して全国各地のコンビニで住民票が交付できるサービスを開始した福島県相馬市の立谷秀清市長から「行政サービスの向上に向けての相馬市の取り組み」が報告された。住民の利便性向上のみならず行政コスト削減、BPR、そして職員の成功体験によるモチベーションの向上などについて報告された。

南川夏雄NTT東宮城支店長は、会場内にブロードバンド（フレッツ光）回線を敷設し、宮城県内のマリニピア松島水族館の水槽をライブ中継。リアル映像を紹介しながら、ブロードバンドでの取り組みの状況、「フレッツ光＋スマートフォン」の活用で変わるライフスタイルについて報告。

今野順宮城県情報政策課長の報告では、宮城県における電子自治体化の取り組みについて報告されるとともに、自治体クラウド導入や国民IDの必要性について報告、松川智一日本マルチペイメントネットワーク推進協議会事務局長は、国税や地方税の電子申告・電子納付、コンビニでの収納、クレジット収納の現況について報告された。



<青木会長挨拶>



<会場の全景>